

四半期報告書

(第20期第1四半期)

株式会社アイフィスジャパン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【電話番号】	03-6825-1250
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	859,193	890,975	3,454,094
経常利益 (千円)	97,617	82,690	337,278
四半期(当期)純利益 (千円)	67,587	55,608	220,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,877	52,517	228,051
純資産額 (千円)	1,776,562	1,889,509	1,932,720
総資産額 (千円)	2,221,287	2,332,939	2,471,114
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.01	5.76	22.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.00	5.75	22.81
自己資本比率 (%)	77.5	81.0	76.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年5月16日付にて普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和策等の影響による株価上昇や円安進行などにより消費者心理や企業マインドが改善したことを受け、景気は穏やかな回復が続いております。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や東欧地域での政情不安など、日本経済の先行きに対する不安要素も強く、楽観視出来ない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、金融市場が昨年引き続き好調を維持していることを受けて、投資信託に関連する印刷や配送業務、投資情報関連事業などが順調に業績を伸ばしてきております。また、大手証券会社向けA S Pサービスやオンライン証券を通じた個人投資家向けサービスも同様の理由により着実に業績を伸ばしております。一方で、企業規模の拡大と業績の安定を目的とした他業種へのサービス展開を図り、既存事業以外の複数の事業へ投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は890百万円（前年同期比31百万円増、3.7%増）、営業利益は82百万円（前年同期比7百万円減、8.2%減）となりました。また、経常利益は82百万円（前年同期比14百万円減、15.3%減）、四半期純利益は55百万円（前年同期比11百万円減、17.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<投資情報事業>

昨年は大手証券会社向けA S Pサービスの大口納品があり、当期売上高は前期に比べ減少に転じておりますが、『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）、資本市場関係者向けリアルタイムニュースなどの主力商品は全般に渡って堅実に業績を伸ばしており、証券会社向けA S Pサービスにおいても昨年の大口納品の影響を除外すれば、着実に受注量を伸ばしてきております。

その結果、売上高は145百万円（前年同期比37百万円減、20.7%減）、営業利益は67百万円（前年同期比29百万円減、30.6%減）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

株式市場の活況に伴い、昨年まで続いておりました証券調査レポート・I R関連印刷物の受注量減少傾向が下げ止まりを見せており、関連する配送関連事業が増加傾向に転じるなど明るい兆しが見えてきております。また、E-mail・Fax同報配信サービスなどの高付加価値商材は順調に業績を伸ばしてきております。一方で、昨年まで順調に業績を伸ばしてきた翻訳関連事業が、大口顧客の需要減少の影響により減収となっております。

その結果、売上高は218百万円（前年同期比2百万円増、1.4%増）、営業利益は20百万円（前年同期比12百万円減、38.7%減）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場は、昨年の活況が今年に入っても継続しており、投資信託のファンド数及び純資産総額ともに増加傾向が続いております。これらの影響により当社における投資信託関連の印刷受注量が、昨年からの増加傾向を継続しており着実に業績を伸ばしております。また、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材も、好調を維持しております。

その結果、売上高は353百万円（前年同期比51百万円増、17.0%増）、営業利益は87百万円（前年同期比15百万円増、21.9%増）となりました。

<ITソリューション事業>

主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスが堅調に推移するとともに、マイグレーションに関連する開発及びライセンス販売が順調に伸びております。

その結果、売上高は170百万円（前年同期比12百万円増、8.0%増）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

<その他事業>

「データ化サービス」や「検索エンジンサービス」などの提供を開始し、より利便性の高いサービス内容の追求に従事しております。

その結果、売上高は2百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、2,332百万円となりました。

流動資産は114百万円減少し、1,890百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が29百万円、受取手形及び売掛金が77百万円減少したことによるものであります。

固定資産は23百万円減少し、442百万円となりました。主な要因は、減価償却などにより無形固定資産が7百万円減少したこと、事務所移転による保証金返金などにより投資その他の資産が15百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、443百万円となりました。

流動負債は94百万円減少し、427百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が60百万円、買掛金が23百万円減少したことによるものであります。

固定負債は0百万円減少し、16百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金が0百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、1,889百万円となりました。主な要因は、四半期純利益55百万円の計上と、剰余金の配当43百万円及び少数株主持分53百万の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,920,000
計	33,920,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,238,000	10,238,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	10,238,000	10,238,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	10,238,000	—	382,010	—	437,810

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,655,000	96,550	同上
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,238,000	—	—
総株主の議決権	—	96,550	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アイフィスジャパン	東京都千代田区西神田 三丁目1番6号	582,200	—	582,200	5.69
計	—	582,200	—	582,200	5.69

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式37株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,551	1,483,905
受取手形及び売掛金	397,926	320,912
仕掛品	23,537	18,669
その他	71,063	67,614
貸倒引当金	△1,262	△573
流動資産合計	2,004,816	1,890,527
固定資産		
有形固定資産	44,580	43,030
無形固定資産		
のれん	—	2,922
ソフトウェア	145,566	134,596
ソフトウェア仮勘定	—	1,000
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	147,036	139,988
投資その他の資産	274,681	259,392
固定資産合計	466,298	442,411
資産合計	2,471,114	2,332,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,293	157,407
未払法人税等	89,696	28,793
賞与引当金	11,742	35,787
その他	239,219	205,406
流動負債合計	521,951	427,395
固定負債		
退職給付引当金	14,435	13,935
その他	2,007	2,098
固定負債合計	16,442	16,034
負債合計	538,394	443,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,010	382,010
資本剰余金	437,810	437,810
利益剰余金	1,125,074	1,137,231
自己株式	△77,928	△77,928
株主資本合計	1,866,965	1,879,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	87
為替換算調整勘定	12,299	10,299
その他の包括利益累計額合計	12,383	10,386
少数株主持分	53,372	—
純資産合計	1,932,720	1,889,509
負債純資産合計	2,471,114	2,332,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	859,193	890,975
売上原価	531,734	575,078
売上総利益	327,458	315,897
販売費及び一般管理費	238,079	233,822
営業利益	89,379	82,074
営業外収益		
受取利息	169	886
受取配当金	217	189
持分法による投資利益	2,639	692
為替差益	880	—
保険解約返戻金	4,144	—
その他	188	95
営業外収益合計	8,239	1,862
営業外費用		
為替差損	—	1,242
その他	1	4
営業外費用合計	1	1,246
経常利益	97,617	82,690
税金等調整前四半期純利益	97,617	82,690
法人税、住民税及び事業税	43,137	27,393
法人税等調整額	△13,624	782
法人税等合計	29,512	28,176
少数株主損益調整前四半期純利益	68,104	54,514
少数株主利益又は少数株主損失(△)	517	△1,094
四半期純利益	67,587	55,608

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,104	54,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3,118	△1,999
その他の包括利益合計	3,772	△1,996
四半期包括利益	71,877	52,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,360	53,611
少数株主に係る四半期包括利益	517	△1,094

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	26,094千円	17,051千円
のれんの償却額	220	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月18日 定時株主総会	普通株式	33,711	700	平成24年12月31日	平成25年3月19日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 定時株主総会	普通株式	43,450	4.50	平成25年12月31日	平成26年3月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリ ュー ション事業			
売上高							
外部顧客への売上高	183,440	215,920	302,104	157,728	859,193	—	859,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,235	—	2,266	7,502	△7,502	—
計	183,440	221,155	302,104	159,994	866,695	△7,502	859,193
セグメント利益又は 損失(△)	96,800	32,627	71,714	△14,776	186,365	△96,986	89,379

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△96,986千円には、セグメント間取引消去△468千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△96,518千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資情報事業	ドキュメン トソリ ュー ション事業	ファンド ィスク ロー ジャー事業	I Tソリ ュー ション事 業				
売上高								
外部顧客への売上高	145,526	218,871	353,347	170,383	2,847	890,975	—	890,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,787	—	5,510	—	11,297	△11,297	—
計	145,526	224,658	353,347	175,893	2,847	902,272	△11,297	890,975
セグメント利益又は 損失(△)	67,145	20,000	87,437	8,189	△6,640	176,133	△94,058	82,074

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△94,058千円には、セグメント間取引消去△660千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△93,397千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データベース等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	7円01銭	5円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	67,587	55,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	67,587	55,608
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,638,200	9,655,763
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	7円00銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	17,800	8,459
(うち新株予約権) (株)	(17,800)	(8,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成25年 5月 16日付にて普通株式 1 株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月 8日

株式会社アイフィスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 下 万 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフィスジャパンの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフィスジャパン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【会社名】	株式会社アイフィスジャパン
【英訳名】	IFIS JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 大 沢 和 春
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 管理担当 野 口 祥 吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田三丁目1番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 大沢和春及び当社最高財務責任者 取締役管理担当 野口祥吾は、当社の第20期第1四半期（自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。